

8月号

# 政策情報月報



## 目次

最近の報告、答申などの情報……	1頁
法律の動き……	6頁
経済の動き……	7頁
トピックス……	11頁
ニュースダイジェスト一覧……	12頁

平成17年8月



東京都議会事務局 調査部 調査情報課

## 最近の報告、答申などの 情報

### 行政

#### 地方公務員の給与構造の見直しに関する基本的方向性について (総務省、8月11日)

##### コメント

人事院における国家公務員の給与見直しに合わせ、地方公務員の給与見直しに関する基本的方向性をとりまとめたものである。このなかで、給料表については、年功重視から職務重視への給料表構造の転換、昇給や勤勉手当における勤務実績のよりの確な反映という観点から見直すこと、また、それぞれの地域の民間給与の状況がよりの確に反映されるように見直す必要があるとした。

(参照：本号ニュースダイジェスト一覧 p)

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050811\\_4.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050811_4.html)

### 社会・国民生活

#### 犯罪被害者等基本計画案(骨子) (犯罪被害者等施策推進会議、内閣府、8月9日)

##### コメント

犯罪被害給付制度の運用改善、犯罪被害者等が刑事裁判に直接関与できる制度の検討、犯罪被害者等に対する適時適切な捜査状況に関する情報提供などを含む、225項目の施策案をまとめた。これにより国民の意見を募集し、閣議決定後、平成22年度までの約5年間を計画期間とする予定である。

<http://www8.cao.go.jp/hanzai/index.html>

#### 平成17年度上半期の「振り込め詐欺(恐喝)」の認知・検挙状況 (警察庁、8月5日)

##### コメント

認知件数は前年同期に比べ約3割増の1万6件、被害総額は前年同期に比べ約4割増の、118億8,000万円となった。検挙件数は前年同期に比べ約6割増の1,101件、検挙人員は倍増し528人であった。

<http://www.npa.go.jp/sousa/souni5/kouhou17-6.pdf>

## 厚生労働白書 平成17年版（厚生労働省、7月29日）

### コメント

わが国の総人口は、2006年にピークに達した後は、緩やかに減少し始める。今後の高齢者の増加は都市部で顕著になると見込まれるほか、合計特殊出生率の低下は、都市部を中心に進んでいる。（2004年は東京都が1.01と最も低く、最も高いのは、沖縄県で1.72である。）このほか、女性の労働力率の高い地域で合計特殊出生率が高い傾向にあることや、男性の長時間労働者の割合が高い地域は、出生率が低い傾向にあることなどを示した。

<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/index.html>

## 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数

（平成17年3月31日現在） （総務省、7月27日）

### コメント

全国人口は、1億2,686万9,397人、全国の男性人口は対前年比1万680人減少し6,207万6,658人となり、調査開始以来初めて減少した。また、自然増加、出生者数も過去最低となったほか、都道府県別にみると社会増では、増加数及び増加率ともに東京都（7万8,021人、0.65%）がトップとなった。

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050727\\_3.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050727_3.html)

## 青少年白書 平成17年版（内閣府、7月21日）

### コメント

青少年人口（0～24歳）は人口数及び総人口に占める割合ともに、昭和30年以降、ほぼ一貫して減少している。非行面では、平成16年において刑法犯少年（刑法犯を犯し警察に検挙された14歳以上20歳未満の者）が、刑法犯総検挙人員に占める割合は34.7%で、前年に比べ3.3%減少した。また、不登校児童生徒数は、前年に比べ小学生で6.9%減、中学生で3.1%減となっている。

<http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/hakusho.html>

## 平成16年度安全・安心モニター第一回調査結果（BSEについて）

（農林水産省、7月15日）

### コメント

平成13年9月のわが国初のBSE感染牛発見前に比べて、牛肉消費が減ったとした人のうち、その理由として「BSEが未だに科学的に未解明な部分が多く不安だから」とした人の割合が56%と最も多かった。

[http://www.maff.go.jp/www/press/cont2/20050715press\\_5.html](http://www.maff.go.jp/www/press/cont2/20050715press_5.html)

## 労働

平成16年雇用動向調査結果の概況（厚生労働省、7月28日）

### コメント

平成16年の1年間において、男性で仕事に就いた人の割合（入職率）は13.8%と、男性で仕事を辞めた人の割合（離職率）13.5%を上回り、8年ぶりに入職超過となった。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/04-2/index.html>

人口減少下における雇用・労働政策の課題  
（雇用政策研究会報告、厚生労働省、7月27日）

### コメント

2007年には総人口が減少に転じる見通しとなり、今後労働市場への参加が進まない場合には、2030年の労働力人口は2004年より1045万人減り実質経済成長率は、0.6%程度まで低下すると予測した。このため、今後10年間で若者、女性、高齢者への適切な就業支援や、誰でも安心して働ける労働条件の整備などを講じる必要があるとした。

なお、人口動態統計（速報、厚生労働省）では減少に転じる時期がさらに早まる可能性を示唆している。（参照：本号ニュースダイジェスト一覧 p）

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/07/h0727-2.html>

平成17年版労働経済の分析（労働経済白書）  
（厚生労働省、7月22日）

### コメント

平成16年平均の就業者数は、6,329万人で、7年ぶりの増加となった。また、雇用者数は5,355万人と2年連続で増加となった。また、フリーター数は213万人、進学も職探しもしていない、いわゆる「ニート」は64万人となった。  
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/05/index.html>

## 教育

指導力不足教員の人事管理に関する取組等について  
（文部科学省、8月9日）

### コメント

47都道府県及び13指定都市において、平成16年度に指導力不足教員と認定された教員数は、566名と、全国的に把握し始めた平成12年度以降、増え続け最多となった。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/17/08/05081202.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/08/05081202.htm)

## 福祉

### 介護給付費実態調査結果の概況（厚生労働省、8月10日）

#### コメント

平成16年5月審査分～平成17年4月審査分における介護給付受給者の年間累計数は、39,541千人となっている。年間で継続して介護給付を受けている人の要介護状態区分を平成16年4月と平成17年3月で比較したところ、「要支援等」～「要介護2」が減少し、「要介護3」～「要介護5」が増加しており、全体的に重度化している。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/04/index.html>

## 環境

### 京都議定書の削減約束達成に向けた「国民行動の目安」（環境省、経済産業省、7月12日）

#### コメント

「京都議定書目標達成計画」（平成17年4月閣議決定）を実現するために、各家庭（世帯）における総エネルギー消費量については、2002年度に比べ2010年度までに約10%削減することを目標の目安として示した。

[http://www.env.go.jp/press/file\\_view.php3?serial=6981&hou\\_id=6176](http://www.env.go.jp/press/file_view.php3?serial=6981&hou_id=6176)

（なお京都議定書について詳細は、8月発行の調査レポートをご参照ください。）

## 情報・通信

### 「メディア・ソフトの制作及び流通の実態」調査結果 （総務省、7月29日）

#### コメント

映画、ビデオ、テレビ番組、音楽、新聞記事、雑誌・書籍、データベースなど様々なメディア上で流通するコンテンツ（メディア・ソフト）の市場規模は、平成15年には10兆8,604億円、前年比437億円増となった。特に映像系ソフトの市場は毎年約1千億円ずつ拡大するなど好調、二次利用の拡大が続いている。

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050729\\_10.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050729_10.html)

## 地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割（第二次中間答申）（情報通信審議会、総務省、7月29日）

コメント

全国で2011年までに地上デジタル放送への全面移行を円滑に実現するため、データ放送など基本的なサービスの公共分野での活用、電気通信事業者が放送業に参入したり、放送事業者が電気通信事業に参入するなど、一つの事業者が放送サービスと通信サービスの双方を提供するなどの「通信と放送の融合」を推進することが必要であるとした。また、アナログ受信機は2011年7月24日以降、単独では使用不可となることをシール貼付などで視聴者に周知することも不可欠とした。

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050801\\_6.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050801_6.html)

### 経 済・産 業

## 平成17年分の路線価等について（国税庁、8月1日）

コメント

平成17年分標準宅地の平均路線価は、全国平均で11万2,000円、前年に比べ3.4%減となった。ただし、東京都の平均路線価は45万8,000円で、前年に比べ0.4%増、1992年以来13年ぶりに上昇した。

<http://www.nta.go.jp/category/rosenka/rosenka.htm>

## 原油価格上昇の影響調査結果について（経済産業省、7月15日）

コメント

6月以降、原油価格が再び上昇してきたことから、わが国産業への影響に関する調査のフォローアップを6月21日～7月12日にかけて実施した。

価格転嫁が若干困難になっている面はあるが、今のところ経営への影響はごく一部の企業を除き、生産・設備投資計画等に影響を及ぼすような深刻なものとはなっていない。

<http://www.meti.go.jp/press/20050715006/20050715006.html>

## 法律の動き

第162回国会(常会)(1月21日から開会～8月8日衆議院の解散により閉会)では、内閣提出法案91件のうち75件、議員提出法案72件のうち20件が成立しましたが、成立したもののなかからピックアップしてご紹介します。

### ☆ このたび成立した主な法律

#### 「刑法等の一部を改正する法律」

〔概要〕海外から女性や子供を買春や強制労働などの目的で送り込む人身取引引きの撲滅、またテロリストの密入国防止等のため、刑法を始めとする関連法律の改正を行った。人身売買の罪を新設し、人身買受けは3年以上5年以下の懲役(未成年者買受けは3年以上7年以下の懲役)とした。営利、わいせつ、生命、身体加害目的の人身買受けと売渡しは、いずれも1年以上10年以下の懲役とした。

これにより、国際組織犯罪防止条約を補足する人身取引議定書、及び密入国議定書の批准に必要な法整備を行ったこととなる。

#### 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」

〔概要〕ATMを通じた預貯金の不正な引き出し被害に対して、金融機関が原則的に被害を全額補償する。預金者の過失は、金融機関が立証責任を持つ。

偽造カードによる被害の場合、預金者に重過失がある場合は補償されないが、それ以外は全額補償される。盗難カードによる被害の場合は、預金者に重過失がある場合は補償されず、預金者に過失がない場合は全額補償される。預金者に重過失以外の過失がある場合は75%が補償される。本法案は6名の議員提案によるものである。

(なおカード犯罪対策について詳細は、8月発行の「時の話題」をご参照ください。)

#### 「出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律」

〔概要〕現在、政府は観光その他の目的で短期滞在しようとする台湾人については、90日以内の短期間滞在者について、9月25日までの愛知万博期間中に限定して、ビザを免除している。この台湾人観光客等のビザ免除を愛知万博終了後も継続するものである。本法案は、衆議院法務委員長が提出した議員提案によるものである。

## 経済の動き

### 国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成17年8月9日」(主に6月の状況)による。～

「景気は、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかに回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は持ち直し、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2005/0809getsurei/main.html>

～日本銀行「金融経済月報(基本的見解) 平成17年8月9日」による。～

注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、IT関連分野における調整が進むもとで、回復を続けている。」

輸出は緩やかながらも増加しており、生産もIT関連分野の在庫調整が進むもとで、振れを伴いつつ増加傾向にある。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として増加を続けている。

また、雇用面での改善や賃金の持ち直しから、雇用者所得は緩やかに増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。

この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

[http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisak\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/seisaku/05/seisak_f.htm)



## 都内の動き

### 主要経済指標（6月を中心とする）について

～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年8月）」～

家計消費支出（東京都区部） 6月は、前年同月比で減少した。

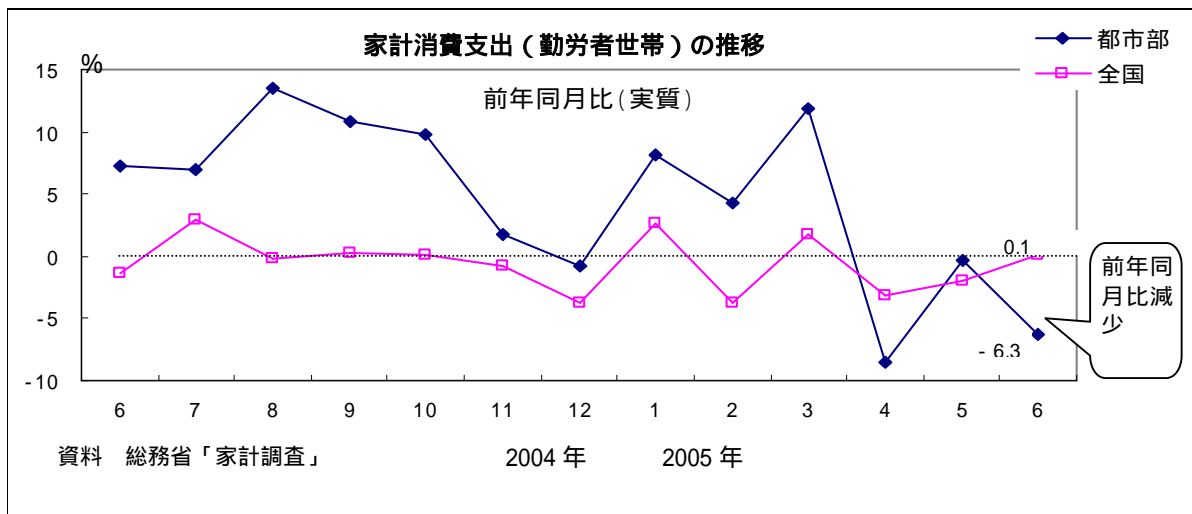
新設住宅着工戸数（東京都） 6月は、前年同月比で減少となった。

東京都工業指数（東京都） 生産は、4ヶ月連続して減少した。

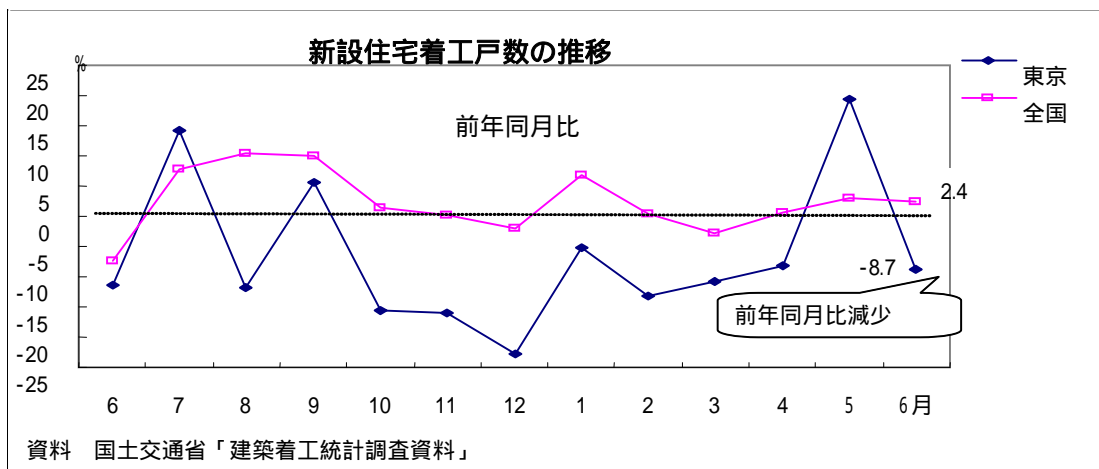
完全失業率（東京都） 1～3月は5.0%で、2期連続で前年同期を下回った。

有効求人倍率（東京都） 6月は1.41と、18ヶ月連続で1倍を超えている。

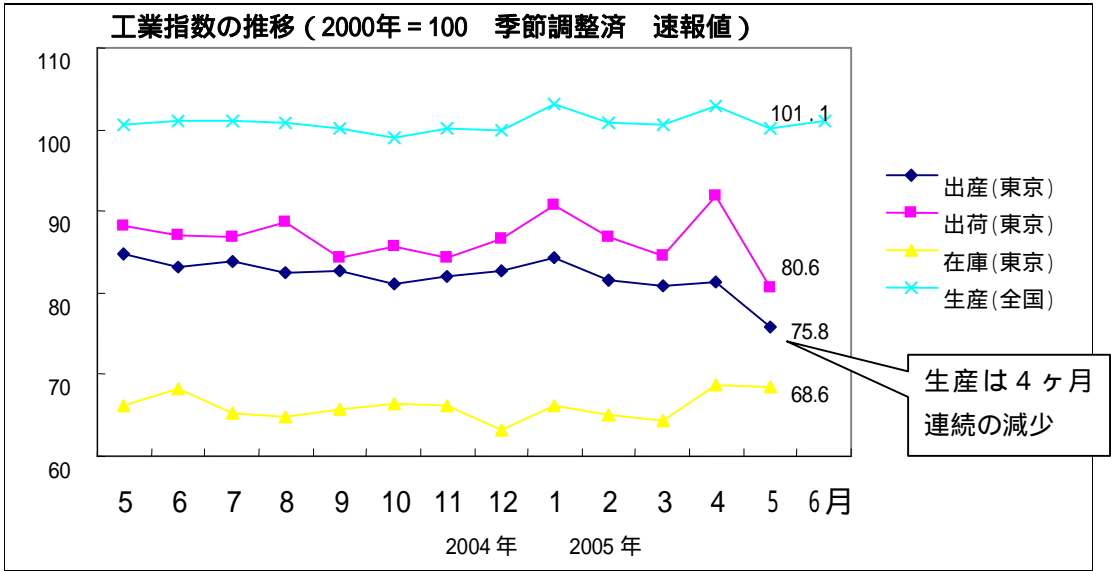
### 家計消費支出：2005年6月は前年同月比で減少した



### 新設住宅着工戸数：前年同月比再び減少



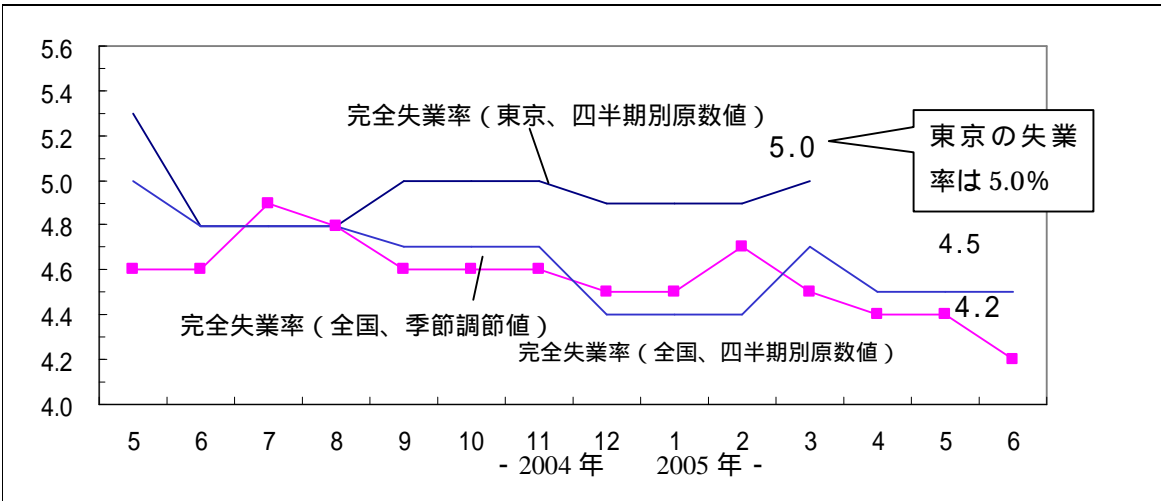
## 生産指数：4か月連続の減少



注 全国は鉱工業の指数である

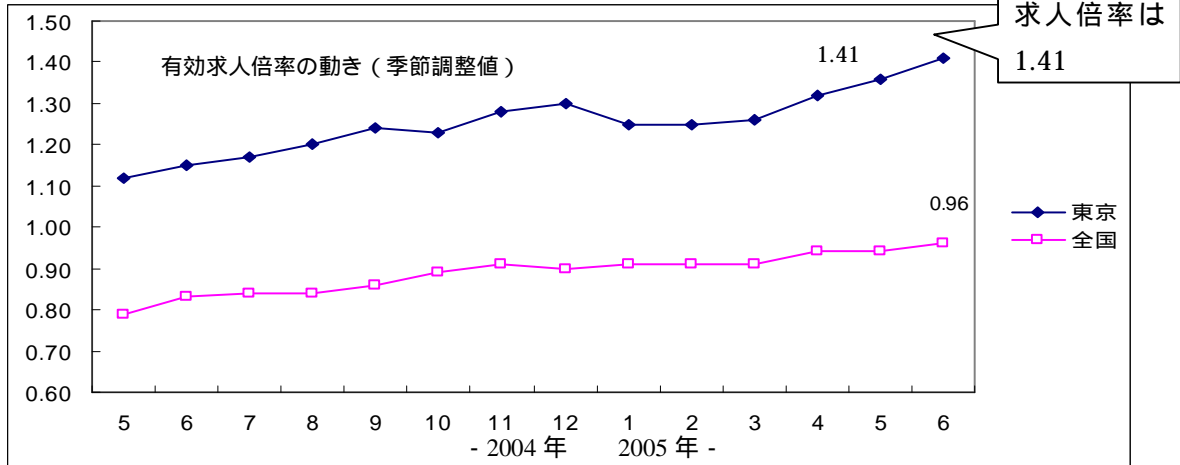
資料 国土交通省「建築着工統計調査資料」

## 完全失業率：2期(10 12月、1 3月)連続の低下(前年同期差)



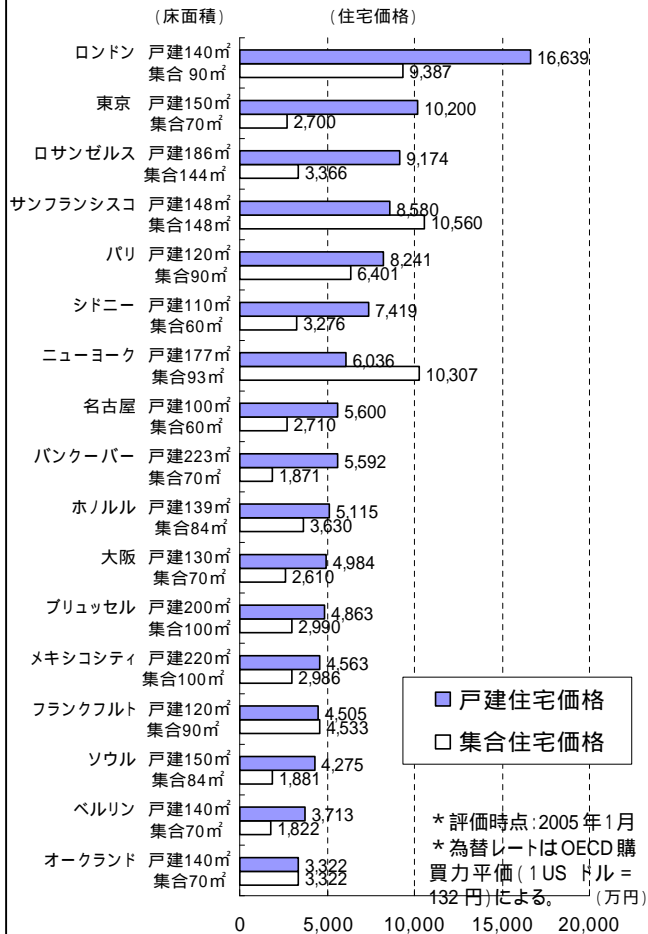
資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

有効求人倍率：18か月連続して1倍超

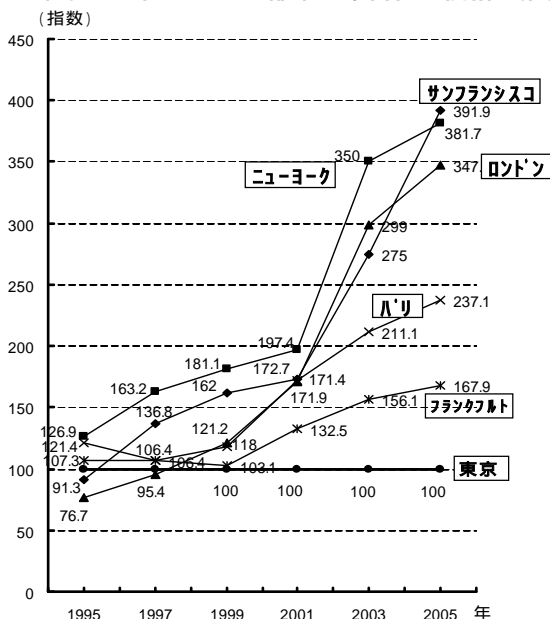


資料 東京労働局、厚生労働省業務統計

## &lt;主要都市の住宅価格の国際比較&gt;



## &lt;東京を基準とした主な都市の集合住宅価格の推移&gt;



バブル経済崩壊後、地価下落に伴い東京の住宅価格も下落してきたが、多くの都民はなお東京の住宅は高いと感じているだろう。海外諸都市ではどうだろうか。

日本不動産鑑定協会は17年6月、世界の大都市の標準的な住宅価格などを比較した「平成17年世界地価等調査結果」を発表した。これによると、OECD加盟国の調査対象都市17都市のなかで、東京の戸建住宅の価格はロンドンに次いで第2位、集合住宅は第13位であり、「かつての東京の割高感はすっかり影を潜めた」と分析している。

この調査は、各都市の不動産鑑定士がその都市の標準的な住宅と考える住宅の価格を比較したもので、東京のサンプルは戸建が杉並区成田東(床面積150㎡)で1億200万円、集合住宅が三鷹市下連雀(同70㎡)で2700万円である。ニューヨークは、戸建がスタッテンアイランド(同177㎡)で6036万円、集合住宅はマンハッタンのチェルシー(同93㎡)で1億307万円となっている。住宅価格の国際比較は、不動産概念や制度が国や都市毎に多様であることから難しいところがあり、しかもこの調査では標準的とされる住宅の床面積が多様で、一概に価格で比較できない面があるが、目安として興味深い調査結果ではある。

一方、1995年～2005年の集合住宅価格の推移を見ると、東京や大阪では住宅価格が下落しているのに対して、欧米の主要都市では全体的に上昇しており、東京との格差が拡大している。[参考]社団法人日本不動産協会「平成17年世界地価等調査結果」平成17年6月

## ニュースダイジェスト一覧(8月)

定員割れ私大最多 全体の3割、160校	7 / 26、朝日
MDMA押収量10倍	8 / 5、産経
今年上半期前年同期比薬物検挙者、6.9%増	
刑法犯12.9%減 今年上半期111万件	8 / 5、読売
骨髓提供55歳に引き上げ	8 / 7、東京
来月からドナー登録“定年延長”	
景気「踊り場脱却」宣言	8 / 10、産経
高齢ドライバー 家族の95%「危険感じる」	8 / 10、朝日
都情報公開審 診療報酬に関する行政指導	8 / 11、毎日
昨年度 概算医療費 高齢者初の4割超	8 / 11、読売
総計 最高更新31.4兆円	
衆院解散 61法案が廃案に 成立84%、現内閣で最低	8 / 11、朝日
GDP3期連続プラス“堅調” 民需が主導	8 / 13、読売
雇用や消費心理 改善	
戸籍簿 原則非公開に 法改正へ 個人情報に配慮	8 / 14、朝日
膨らむ負担スーパー反発	8 / 15、朝日
容器包装リサイクル法 改正難航	
人事院 月給0.36%下げ勧告	8 / 15、毎日
05年度国家公務員給与「構造改革」実施も	
米BSE予防 手続き違反 現場の不徹底 裏づけ	8 / 17、読売
都決算、7年連続の赤字 2004年度は276億円	8 / 19、東京
人口減少時代に突入か 今年上半期3万1000人減	8 / 23、東京

注) 新聞記事については、(社)日本複写権センターと「著作物複写利用許諾契約」を締結しています。